平成29年3月期
中間決算説明資料

株 式 会 社　南 都 銀 行

【 目　　次 】

Ⅰ. 平成29年3月期中間決算の状況
1. 損益の状況【単体】 …… 1
2. 主要勘定の状況【単体】 …… 2
3. 自己資本比率(国内基準)の状況【単体】･【連結】 …… 4
4. 有価証券の評価損益の状況【単体】 …… 4
5. 不良債権の状況【単体】 …… 5
6. 損益状況【連結】 …… 6
7. 業績予想【単体】･【連結】 …… 6
8. 1株当たり配当状況【単体】 …… 6

Ⅱ. 平成29年3月期中間決算の概況
1. 損益状況【単体】･【連結】 …… 7
2. 業務純益【単体】 …… 9
3. 利鞘【単体】 …… 9
4. 有価証券関係損益【単体】 …… 10
5. 有価証券評価損益【単体】 …… 10
6. ROE【単体】 …… 10

Ⅲ. 貸出金等の状況
1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況【単体】･【連結】 …… 11
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】 …… 13
3. 業種別貸出状況等【単体】 …… 14
4. 国別貸出状況等【単体】 …… 15
5. 自己査定結果と開示基準別の分類･保全状況【単体】 …… 16

Ⅰ．平成29年3月期中間決算の状況

【要旨】

１．損益の状況【単体】

・**「コア業務純益」**は、資金利益及び役務取引等利益がともに減少したものの経費が減少したことから前年中間期比12億円増加して76億円となり、また、**「業務純益」**は同じく14億円増加して89億円となりました。

・**「経常利益」**は、業務純益が増加したことから前年中間期比11億円増加して87億円となり、また、**「中間純利益」**は税金関連費用が減少したことから同じく16億円増加して69億円となりました。

（単位：百万円）

		28年中間期	27年中間期比	27年中間期
1	業務粗利益	30,768	2,473	28,295
2	資金利益	25,033	△ 402	25,436
3	うち貸出金利息	16,382	△ 1,203	17,585
4	うち有価証券利息配当金	10,038	737	9,301
5	うち預金利息	692	△ 516	1,208
6	役務取引等利益	2,828	△ 388	3,216
7	その他業務利益	2,907	3,264	△ 357
8	うち国債等債券損益	3,452	3,292	159
9	うち金融派生商品費用	697	74	623
10	経費	19,668	△ 2,109	21,778
11	業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,100	4,583	6,517
12	**コア業務純益**	**7,648**	**1,290**	**6,358**
13	一般貸倒引当金繰入額	2,152	3,145	△ 993
14	**業務純益**	**8,948**	**1,437**	**7,510**
15	臨時損益	△ 187	△ 334	146
16	うち株式等損益	0	△ 792	792
17	うち不良債権処理額	151	△ 1,303	1,455
18	うち償却債権取立益	401	258	142
19	**経常利益**	**8,760**	**1,102**	**7,657**
20	特別損益	△ 68	△ 30	△ 38
21	税引前中間純利益	8,691	1,071	7,619
22	法人税等合計	1,731	△ 590	2,322
23	**中間純利益**	**6,959**	**1,662**	**5,296**
24	与信関連費用	1,903	1,612	290

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 主要勘定の状況【単体】

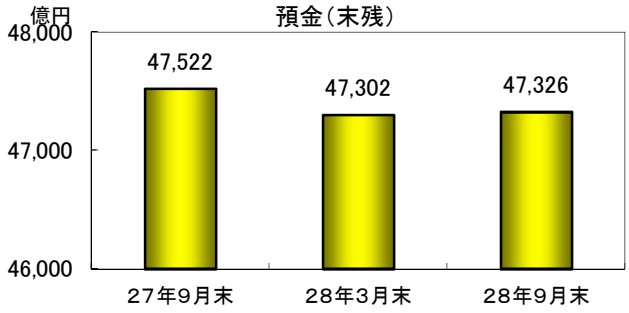
①預金等

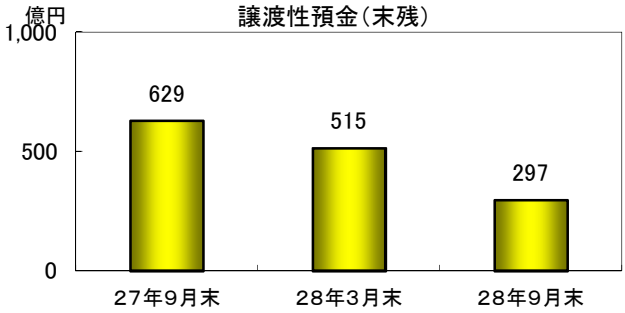
- 預金は、公金預金や法人預金が堅調に推移したことから28年3月末比24億円増加して、28年9月末残高は4兆7,326億円となりました。
- 譲渡性預金は、地方公共団体からの預け入れが減少したことから28年3月末比218億円減少して、28年9月末残高は297億円となりました。

（単位：億円）

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
1	預金等（末残）	47,623	△ 193	△ 528	47,817	48,152
2	**預金**	**47,326**	**24**	**△ 196**	**47,302**	**47,522**
3	うち個人預金	36,267	12	194	36,254	36,072
4	うち法人預金	8,884	24	△ 92	8,860	8,976
5	うち公金預金	2,108	31	△ 189	2,076	2,297
6	**譲渡性預金**	**297**	**△ 218**	**△ 332**	**515**	**629**
7	預金等（平残）	48,366	△ 445	△ 585	48,812	48,952
8	預金	47,782	110	56	47,672	47,725
9	譲渡性預金	584	△ 555	△ 642	1,140	1,227

（注） 預金等＝預金＋譲渡性預金



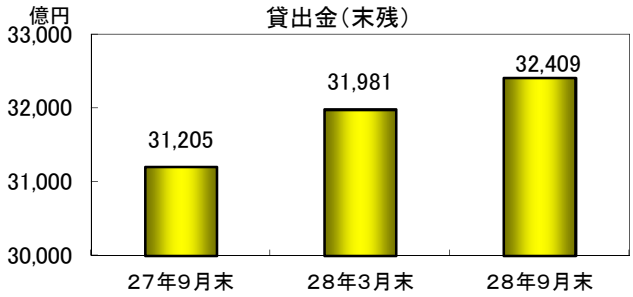


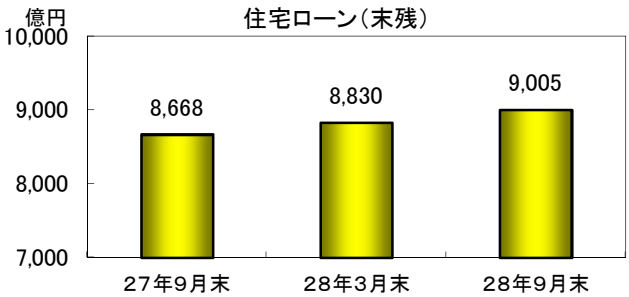
②貸出金

- 貸出金は、住宅ローンや地方公共団体向け貸出が増加したことから28年3月末比427億円増加して、28年9月末残高は3兆2,409億円となりました。

（単位：億円）

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
10	**貸出金（末残）**	**32,409**	**427**	**1,203**	**31,981**	**31,205**
11	うち消費者ローン	10,040	141	267	9,898	9,772
12	うち住宅ローン	9,005	174	337	8,830	8,668
13	貸出金（平残）	32,251	1,160	1,475	31,091	30,776
14	（ご参考）中小企業等貸出金（末残）	19,929	535	925	19,394	19,004





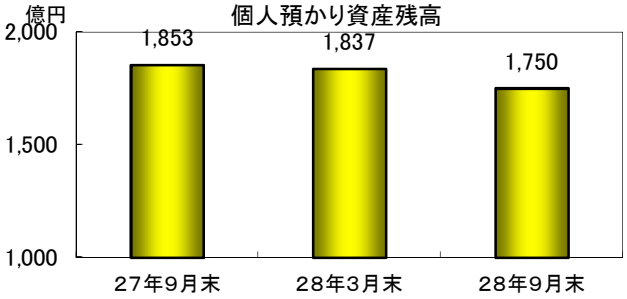
③預かり資産

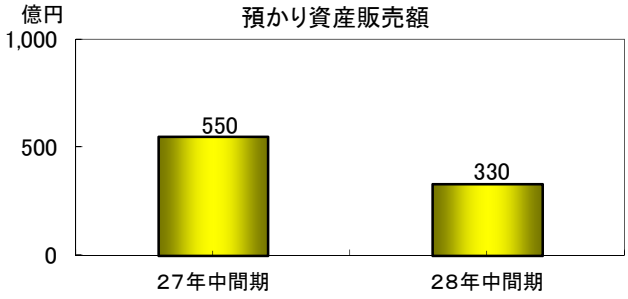
- 個人預かり資産につきましては、公共債及び投資信託預かり資産がともに減少したことから28年3月末比87億円減少して、28年9月末残高は1,750億円となりました。
- 預かり資産販売額につきましては、投資信託及び生命保険がともに減少したことから27年中間期比219億円減少して、28年中間期の販売額は330億円となりました。

（単位：億円）

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
1	**個人預かり資産**	**1,750**	**△ 87**	**△ 103**	**1,837**	**1,853**
2	外貨預金	97	0	△ 4	96	101
3	公共債	244	△ 49	△ 110	293	354
4	投資信託	1,408	△ 38	11	1,446	1,397

		28年中間期	27年中間期比	27年中間期
5	**預かり資産販売額**	**330**	**△ 219**	**550**
6	投資信託	202	△ 154	356
7	生命保険	128	△ 65	193





３．自己資本比率（国内基準）の状況

・ 28年9月末の自己資本比率は、単体ベースが9．12％、連結ベースが9．35％にそれぞれなりました。

【単体】

（単位：億円）

		28年9月末［速報値］	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
1	**自 己 資 本 比 率**	**9.12%**	**0.01**	**△ 0.20**	**9.11%**	**9.32%**
2	コア資本に係る基礎項目（A）	2,082	81	110	2,001	1,973
3	コア資本に係る調整項目（B）	11	△ 0	5	11	5
4	自己資本の額(A)－(B)	2,071	82	104	1,989	1,967
5	リスク・アセット等	22,711	899	1,598	21,811	21,113
6	総所要自己資本額	908	35	63	872	844

【連結】

（単位：億円）

		28年9月末［速報値］	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
7	**自 己 資 本 比 率**	**9.35%**	**△ 0.01**	**△ 0.40**	**9.36%**	**9.75%**
8	コア資本に係る基礎項目（A）	2,164	81	80	2,082	2,085
9	コア資本に係る調整項目（B）	12	△ 0	6	13	6
10	自己資本の額(A)－(B)	2,151	82	74	2,069	2,078
11	リスク・アセット等	22,995	898	1,688	22,097	21,307
12	総所要自己資本額	919	35	67	883	852

４．有価証券の評価損益の状況【単体】

・ 28年9月末の有価証券評価損益は、「株式」等の評価益が減少したことから28年3月末比54億円減少して724億円となりました。

（単位：百万円）

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
13	**有 価 証 券 評 価 損 益**	**72,499**	**△ 5,471**	**△ 142**	**77,971**	**72,641**
14	株　　式	29,980	△ 3,071	△ 10,920	33,052	40,901
15	債　　券	30,678	△ 1,562	4,401	32,240	26,276
16	そ　の　他	11,840	△ 837	6,376	12,678	5,463

5. 不良債権の状況【単体】

- 28年9月末の金融再生法開示債権額は、28年3月末比59億円減少して679億円となり、また、開示債権比率も同じく0．22ポイント低下して2．08％となりました。
- なお、担保・保証及び貸倒引当金による金融再生法開示債権に対する保全率は、合計では85．1％となり、高い水準を維持しております。

＜金融再生法開示債権＞

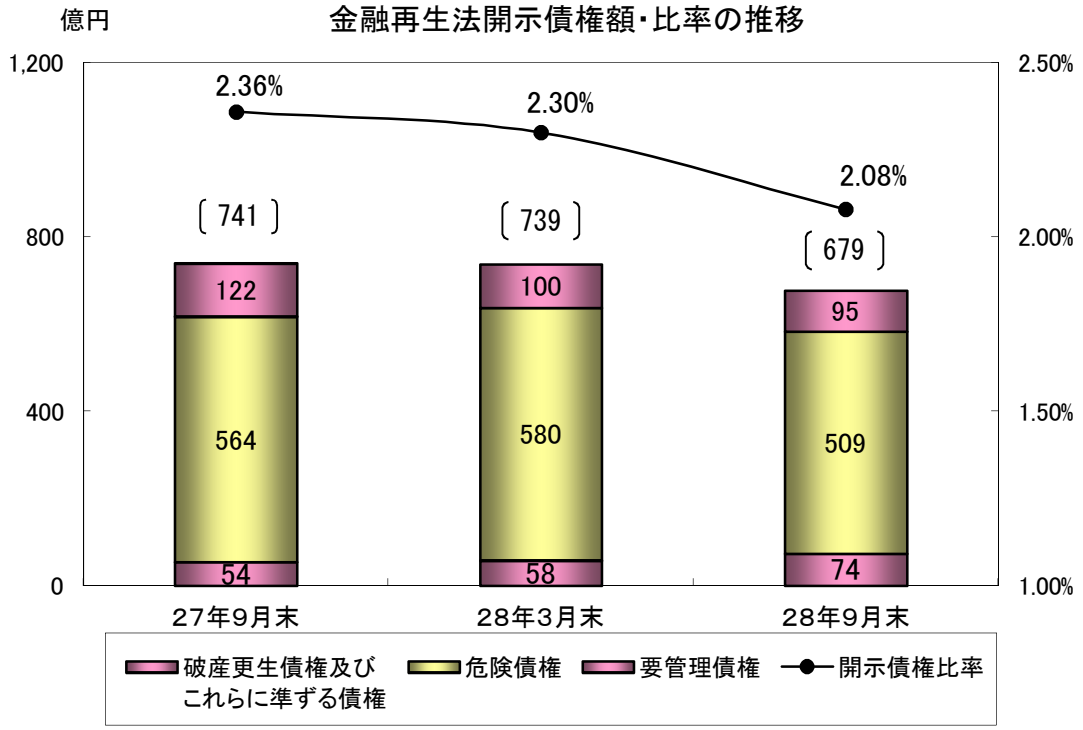
（単位：億円）

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	74	16	20	58	54
2	危険債権	509	△ 70	△ 55	580	564
3	要管理債権	95	△ 5	△ 26	100	122
4	**小計 (a)**	**679**	**△ 59**	**△ 61**	**739**	**741**
5	正常債権	31,943	525	1,311	31,418	30,632
6	合計 (b)	32,623	465	1,249	32,157	31,374
7	**開示債権比率 (a)÷(b)**	**2.08%**	**△ 0.22**	**△ 0.28**	**2.30%**	**2.36%**

＜保全状況：28年9月末＞

（単位：億円）

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
8	債権額 (c)	74	509	95	679
9	保全額 (d)	74	457	46	578
10	**保全率 (d)÷(c)**	**100%**	**89.6%**	**49.0%**	**85.1%**



６．損益状況【連結】

（単位：百万円）

		28年中間期	27年中間期比	27年中間期
1	経常収益	39,880	1,019	38,861
2	経常利益	8,698	377	8,320
3	親会社株主に帰属する中間純利益	6,704	1,311	5,393
4	中間包括利益	3,740	4,069	△ 328

７．業績予想

・ 平成28年度の業績予想につきましては、単体ベースの当期純利益は115億円を見込んでおります。
また、連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、116億円を見込んでおります。

①単体

（単位：百万円）

		28年度	27年度比	27年度
5	業務純益	15,100	△ 707	15,807
6	経常利益	15,300	2,198	13,101
7	当期純利益	11,500	△ 206	11,706

②連結

8	経常利益	15,800	1,452	14,347
9	親会社株主に帰属する当期純利益	11,600	△ 559	12,159

８．１株当たり配当状況

・ 28年度の配当金につきましては、中間配当は1株当たり3円50銭とさせていただき、また、期末配当は平成28年10月１日付で株式併合したことを反映して、1株当たり35円00銭とさせていただく予定であります。
なお、当該株式併合の影響を反映した場合の28年度中間配当金は1株当たり35円00銭となり、
1株当たり年間配当金は70円00銭（同じく27年度の1株当たり年間配当金は70円00銭）となります。

		中間	期末	年間
10	27年度	3円50銭	3円50銭	7円00銭
11	28年度	3円50銭	（予想） 35円00銭	（予想） ―

（注）28年度の1株当たり期末配当金（予想）につきましては、当該株式併合を反映した金額を記載し、1株当たり年間配当金は単純合算ができないため「 ― 」として記載しております。

Ⅱ．平成29年3月期中間決算の概況

１．損益状況【単体】

（単位:百万円）

		28年中間期	27年中間期比	27年中間期
1	業務粗利益	30,768	2,473	28,295
2	除く国債等債券損益(五勘定尻)	27,316	△ 819	28,136
3	資金利益	25,033	△ 402	25,436
4	役務取引等利益	2,828	△ 388	3,216
5	その他業務利益	2,907	3,264	△ 357
6	うち国債等債券損益	3,452	3,292	159
7	国内業務粗利益	25,657	△ 449	26,106
8	除く国債等債券損益	25,158	△ 882	26,040
9	資金利益	22,271	△ 552	22,824
10	役務取引等利益	2,822	△ 391	3,214
11	その他業務利益	563	494	68
12	うち国債等債券損益	499	433	66
13	国際業務粗利益	5,111	2,922	2,188
14	除く国債等債券損益	2,158	62	2,095
15	資金利益	2,761	149	2,612
16	役務取引等利益	5	3	2
17	その他業務利益	2,344	2,770	△ 425
18	うち国債等債券損益	2,952	2,859	92
19	経費(除く臨時処理分)	19,668	△ 2,109	21,778
20	人件費	10,983	△ 1,916	12,900
21	物件費	7,541	△ 329	7,870
22	税金	1,143	136	1,006
23	業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,100	4,583	6,517
24	除く国債等債券損益(コア業務純益)	7,648	1,290	6,358
25	一般貸倒引当金繰入額	2,152	3,145	△ 993
26	業務純益	8,948	1,437	7,510
27	うち国債等債券損益	3,452	3,292	159
28	臨時損益	△ 187	△ 334	146
29	株式等損益(三勘定尻)	0	△ 792	792
30	不良債権処理額	151	△ 1,303	1,455
31	貸出金償却	344	113	230
32	個別貸倒引当金繰入額	△ 334	△ 1,559	1,224
33	偶発損失引当金繰入額	142	142	—
34	償却債権取立益	401	258	142
35	その他臨時損益	△ 437	△ 1,104	667
36	経常利益	8,760	1,102	7,657
37	特別損益	△ 68	△ 30	△ 38
38	固定資産処分損益	△ 68	△ 30	△ 38
39	税引前中間純利益	8,691	1,071	7,619
40	法人税、住民税及び事業税	1,940	680	1,260
41	法人税等調整額	△ 208	△ 1,270	1,062
42	法人税等合計	1,731	△ 590	2,322
43	中間純利益	6,959	1,662	5,296
44	与信関連費用	1,903	1,612	290

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

≪連結損益計算書ベース≫ （単位:百万円）

		28年中間期	27年中間期比	27年中間期
1	連結粗利益	31,671	1,902	29,768
2	資金利益	24,461	△ 944	25,405
3	役務取引等利益	4,302	△ 417	4,719
4	その他業務利益	2,907	3,264	△ 357
5	営業経費	21,251	△ 1,551	22,803
6	貸倒償却引当費用	2,596	2,222	374
7	貸出金償却	474	130	344
8	一般貸倒引当金繰入額	2,116	3,241	△ 1,125
9	個別貸倒引当金繰入額	△ 135	△ 1,291	1,155
10	偶発損失引当金繰入額	142	142	—
11	償却債権取立益	439	255	184
12	株式等関係損益	0	△ 792	792
13	その他	436	△ 317	753
14	経常利益	8,698	377	8,320
15	特別損益	△ 68	△ 30	△ 38
16	税金等調整前中間純利益	8,629	347	8,282
17	法人税、住民税及び事業税	2,174	720	1,453
18	法人税等調整額	△ 249	△ 1,380	1,131
19	法人税等合計	1,924	△ 660	2,585
20	中間純利益	6,704	1,007	5,697
21	非支配株主に帰属する中間純利益	—	△ 303	303
22	親会社株主に帰属する中間純利益	6,704	1,311	5,393

（注）連結粗利益=(資金運用収益−資金調達費用)+(役務取引等収益−役務取引等費用)
+(その他業務収益−その他業務費用)

（ご参考） （単位:百万円）

連結業務純益	8,886	712	8,173

(注)連結業務純益=単体業務純益+子会社経常利益−内部取引(配当等)

（連結対象会社数） （社）

連結子会社数	10	—	10
持分法適用会社数	—	—	—

２. 業務純益 【単体】

（単位：百万円）

	28年中間期	27年中間期比	27年中間期
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	11,100	4,583	6,517
職員一人当たり（千円）	4,187	1,762	2,424
(2) 業務純益	8,948	1,437	7,510
職員一人当たり（千円）	3,375	581	2,794

（注）職員数は期中平均人員（出向者を除く）を使用しております。

３. 利鞘 【単体】

①全体

（単位：％）

		28年中間期	27年中間期比	27年中間期
1	資金運用利回 (A)	0.98	△ 0.05	1.03
2	貸出金利回 (B)	1.01	△ 0.12	1.13
3	有価証券利回	1.15	0.02	1.13
4	資金調達利回	0.06	△ 0.01	0.07
5	預金等利回	0.02	△ 0.03	0.05
6	外部負債利回	0.16	△ 0.02	0.18
7	預金等原価 (C)	0.83	△ 0.10	0.93
8	経費率	0.81	△ 0.07	0.88
9	資金調達原価 (D)	0.78	△ 0.13	0.91
10	預貸金利鞘 (B)-(C)	0.18	△ 0.02	0.20
11	総資金利鞘 (A)-(D)	0.20	0.08	0.12

②国内業務部門

（単位：％）

		28年中間期	27年中間期比	27年中間期
12	資金運用利回 (A)	0.90	△ 0.05	0.95
13	貸出金利回 (B)	1.01	△ 0.13	1.14
14	有価証券利回	1.04	△ 0.01	1.05
15	資金調達利回	0.03	△ 0.02	0.05
16	預金等利回	0.02	△ 0.03	0.05
17	外部負債利回	0.04	△ 0.05	0.09
18	預金等原価 (C)	0.83	△ 0.10	0.93
19	経費率	0.80	△ 0.07	0.87
20	資金調達原価 (D)	0.79	△ 0.13	0.92
21	預貸金利鞘 (B)-(C)	0.18	△ 0.03	0.21
22	総資金利鞘 (A)-(D)	0.11	0.08	0.03

4. 有価証券関係損益【単体】

（単位:百万円）

		28年中間期	27年中間期比	27年中間期
1	国債等債券損益（五勘定尻）	3,452	3,292	159
2	売却益	3,452	3,292	159
3	償還益	—	—	—
4	売却損	0	△0	0
5	償還損	—	—	—
6	償却	—	—	—
7	株式等損益（三勘定尻）	0	△ 792	792
8	売却益	234	△ 729	963
9	売却損	197	162	35
10	償却	36	△ 99	135

5. 有価証券評価損益【単体】

（単位:百万円）

		28年9月末			27年9月末		
		評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
11	満期保有目的の債券	64	64	0	19	20	1
12	その他有価証券	72,499	78,165	5,665	72,641	76,028	3,386
13	株式	29,980	30,877	897	40,901	41,328	426
14	債券	30,678	30,767	89	26,276	26,351	75
15	その他	11,840	16,519	4,679	5,463	8,348	2,884

6. ROE【単体】

（単位:%）

		28年中間期	27年中間期比	27年中間期
16	業務純益ベース	7.11	0.89	6.22
17	中間純利益ベース	5.53	1.14	4.39

(注)分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用(新株予約権を控除)しております。

Ⅲ．貸出金等の状況

１．貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

【単体】

（単位:億円）

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
1	貸倒引当金	222	11	13	210	209
2	一般貸倒引当金	95	21	△ 5	74	101
3	個別貸倒引当金	126	△ 9	18	136	108
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

（単位:億円）

5	リスク管理債権	破綻先債権額	14	△0	3	14	10
6		延滞債権額	568	△ 53	△ 38	621	606
7		3ヵ月以上延滞債権額	5	3	1	1	3
8		貸出条件緩和債権額	90	△ 8	△ 28	99	118
9		合計	677	△ 59	△ 61	737	738

(注) 部分直接償却による減少額

27年9月末:破綻先債権額　28億円　延滞債権額　44億円

28年3月末:破綻先債権額　25億円　延滞債権額　43億円

28年9月末:破綻先債権額　22億円　延滞債権額　40億円

（単位:億円）

10	貸出金残高（末残）	32,409	427	1,203	31,981	31,205

11	貸出金残高比	破綻先債権額	0.04%	—	0.01	0.04%	0.03%
12		延滞債権額	1.75%	△ 0.19	△ 0.19	1.94%	1.94%
13		3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.01	—	0.00%	0.01%
14		貸出条件緩和債権額	0.27%	△ 0.04	△ 0.11	0.31%	0.38%
15		合計	2.09%	△ 0.21	△ 0.27	2.30%	2.36%

【連結】

(単位:億円)

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
1	貸倒引当金	251	13	14	238	237
2	一般貸倒引当金	105	21	△ 5	83	110
3	個別貸倒引当金	146	△ 7	20	154	126
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(単位:億円)

5	リスク管理債権	破綻先債権額	14	△0	3	14	10
6		延滞債権額	569	△ 53	△ 38	622	607
7		3ヵ月以上延滞債権額	5	3	1	1	3
8		貸出条件緩和債権額	90	△ 8	△ 28	99	118
9		合計	678	△ 59	△ 61	737	740

(注) 部分直接償却による減少額

27年9月末:破綻先債権額 28億円 延滞債権額 46億円

28年3月末:破綻先債権額 26億円 延滞債権額 44億円

28年9月末:破綻先債権額 22億円 延滞債権額 42億円

(単位:億円)

10	貸出金残高(末残)	32,309	426	1,208	31,883	31,101

11	貸出金残高比	破綻先債権額	0.04%	—	0.01	0.04%	0.03%
12		延滞債権額	1.76%	△ 0.19	△ 0.19	1.95%	1.95%
13		3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.01	—	0.00%	0.01%
14		貸出条件緩和債権額	0.27%	△ 0.04	△ 0.11	0.31%	0.38%
15		合計	2.10%	△ 0.21	△ 0.28	2.31%	2.38%

２. 金融再生法開示債権の状況

【単体】 （単位:億円）

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	74	16	20	58	54
2	危険債権	509	△ 70	△ 55	580	564
3	要管理債権	95	△ 5	△ 26	100	122
4	小計	679	△ 59	△ 61	739	741
5	正常債権	31,943	525	1,311	31,418	30,632
6	合計	32,623	465	1,249	32,157	31,374
7	開示債権比率	2.08%	△ 0.22	△ 0.28	2.30%	2.36%

（注） 部分直接償却による減少額
27年9月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権　72億円
28年3月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権　69億円
28年9月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権　63億円

＜引当・保全の状況＞ （単位:億円）

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
8	債権額 (a)	74	509	95	679
9	担保・保証等による回収見込み額 (b)	50	356	33	439
10	回収懸念額 (c)＝(a－b)	24	153	62	240
11	貸倒引当金 (d)	24	101	13	139
12	引当率 (e)＝(d÷c)	100%	65.8%	22.1%	57.9%
13	保全額 (f)＝(b＋d)	74	457	46	578
14	保全率 (g)＝(f÷a)	100%	89.6%	49.0%	85.1%

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
15	引当率	57.9%	1.8	10.8	56.1%	47.1%
16	保全率	85.1%	0.7	3.1	84.4%	82.0%

３. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 【単体】

(単位:億円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
国内(除く特別国際金融取引勘定)	32,409	427	1,203	31,981	31,205
製造業	5,022	14	38	5,007	4,984
農業、林業	23	△ 4	△ 5	27	28
漁業	36	△ 1	△ 7	37	43
鉱業、採石業、砂利採取業	114	△ 2	43	117	70
建設業	783	△ 68	△ 43	851	827
電気・ガス・熱供給・水道業	243	△ 34	△ 18	278	262
情報通信業	460	63	81	397	378
運輸業、郵便業	1,080	27	141	1,052	939
卸売業、小売業	2,965	43	△ 57	2,922	3,023
金融業、保険業	1,261	△ 222	△ 343	1,484	1,605
不動産業、物品賃貸業	3,722	123	180	3,598	3,541
各種サービス業	1,779	3	95	1,775	1,684
地方公共団体	5,741	324	784	5,416	4,957
その他	9,173	159	313	9,013	8,859

②業種別リスク管理債権 【単体】

(単位:億円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
国内(除く特別国際金融取引勘定)	677	△ 59	△ 61	737	738
製造業	191	△ 2	△ 5	194	197
農業、林業	9	△ 1	△ 1	10	11
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	△0	△0	2	2
建設業	60	△ 9	△ 14	69	74
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△0	△0	0	0
情報通信業	4	1	1	3	3
運輸業、郵便業	11	△ 17	△ 20	29	32
卸売業、小売業	181	△ 1	△ 5	183	187
金融業、保険業	0	△0	△0	0	0
不動産業、物品賃貸業	70	△ 23	△ 9	93	79
各種サービス業	59	△ 7	△ 3	66	62
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	85	3	△ 2	82	87

③消費者ローン残高 【単体】

(単位:億円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
消費者ローン残高	10,040	141	267	9,898	9,772
住宅ローン残高	9,005	174	337	8,830	8,668
その他ローン残高	1,034	△ 33	△ 69	1,068	1,104

④中小企業等貸出金比率 【単体】

(単位:%)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
中小企業等貸出金比率	61.4	0.8	0.5	60.6	60.9

４. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金 【単体】

（単位:億円）

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
タ　　イ	3	—	△ 5	3	8
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
香　　港	7	△0	4	8	3
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
シンガポール	15	3	15	11	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

③中南米主要諸国向け貸出金 【単体】

（単位:億円）

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
パ　ナ　マ	15	△0	△ 1	16	17
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

④ロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

５． 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔平成28年9月末現在〕 （単位：億円）

自己査定 （債務者区分別）
対象：貸出金等与信関連債権

区分 与信残高	分類債権 Ⅰ分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 14	2	11	— (0)	— (0)
実質破綻先 60	39	20	— (23)	— (0)
破綻懸念先 509	345	111	52 (101)	
要注意先 要管理先 122	28	94		
要注意先 その他の要注意先 1,119	422	697		
正常先 30,796	30,796			
合計 32,623	31,635	935	52 (125)	— (0)

金融再生法開示債権
対象：要管理債権は貸出金のみ
その他は貸出金等与信関連債権

区分 与信残高	担保保証等による保全額	貸倒引当金	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 74	50	24	100%
危険債権 509	356	101	89.6%
要管理債権（貸出金のみ） 95	33	13	49.0%
小計 679	439	139	85.1%
正常債権 31,943			
合計 32,623			

リスク管理債権
対象：貸出金

区分	貸出金残高
破綻先債権	14
延滞債権	568
3ヵ月以上延滞債権	5
貸出条件緩和債権	90
合計	677

（注） 1. 貸出金等与信関連債権 ： 貸出金・支払承諾見返・外国為替・銀行保証付私募債・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息

2. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定における分類額
Ⅰ分類 ・・・・・引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権
Ⅱ分類 ・・・・・不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
Ⅲ・Ⅳ分類 ・・全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分はⅠ分類に計上
破綻先及び実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済

3. 自己査定（債務者区分別）における（ ）内は、分類債権に対する引当額であります。